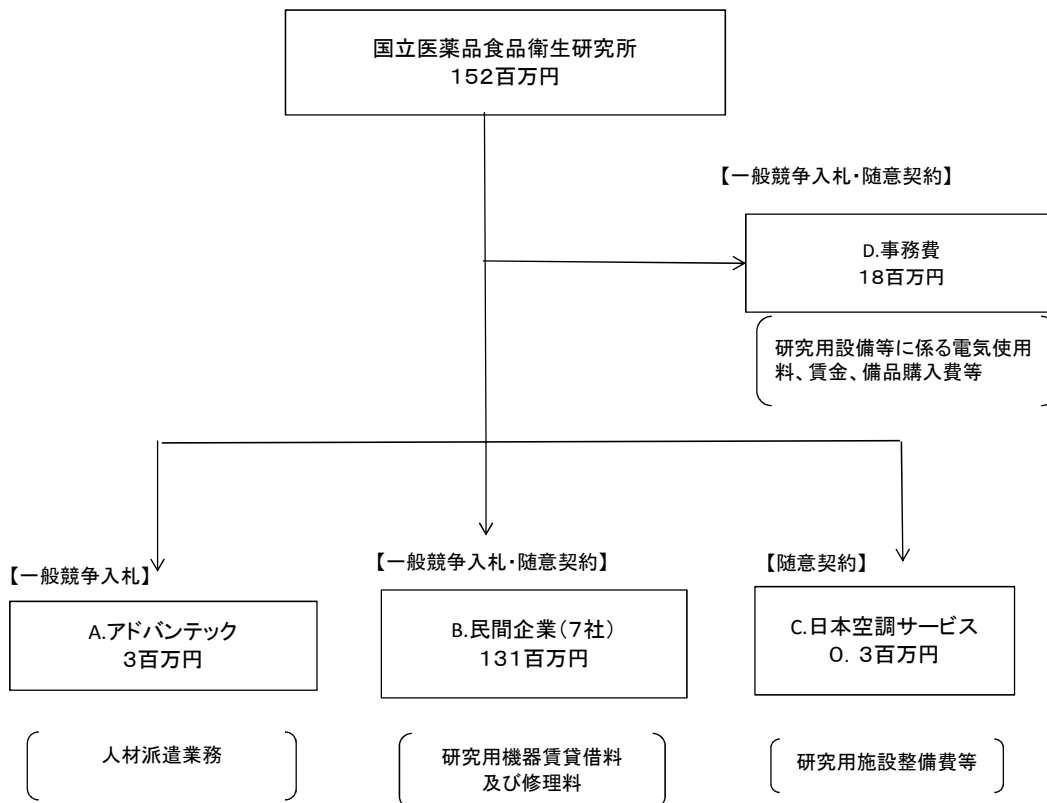


平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	国立医薬品食品衛生研究所共同利用型高額研究機器整備費			担当部局庁	国立医薬品食品衛生研究所		作成責任者	
事業開始年度	平成5年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務部 会計課		橋本 昌浩	
会計区分	一般会計			政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション、男女共同参画			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厚生労働行政に必要な行政研究・事業や厚生労働科学研究の遂行に資する化学系の最先端機器を、厚生労働省全体の共同利用型機器として整備することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	厚生労働省全体の共同利用型機器として、主に化学系の高額分析機器である核磁気共鳴装置、タンデムマス装置、LC/MS/MS装置等、構造決定に有用な最先端機器を整備する。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	152	152	152	152	152	152
	執行額	152	152	152				
執行率(%)		100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	厚生労働行政に必要な研究を遂行するために、平成27年度においては20台の機器を整備する。	整備機器台数	成果実績	台	15	19	19	
		目標値	台	15	19	19	20	
		達成度	%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	整備機器台数	活動実績	台	15	19	19		
		当初見込み	台	15	19	19	20	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額(百万円)÷整備機器台数	単位当たりコスト	百万円	10.1	8	8	7.6	
		計算式	/	152/15	152/19	152/19	152/20	
平成27-28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	試験研究費	152	152	-				
	計	152	152					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	厚生労働行政に必要な行政研究・事業や厚生労働科学研究の遂行に資することから国民のニーズ及び国費の投入の必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	厚生労働省内の研究者が医薬品、医療機器、食品及び化学物質等の研究に使用する高額研究機器を共同利用機器として整備する事業であることから、国において実施することが適当である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	厚生労働行政に必要な行政研究・事業や厚生労働科学研究の遂行に資することから優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	研究機器の賃貸借について、国庫債務負担行為契約を締結したものについては、動作環境の互換性を維持する必要があるから当該業者以外には行うことができないため、随意契約を締結している。なお、賃貸借期間終了後、再び賃貸借が必要な場合等には、一般競争入札を実施し、競争性を確保する。また、少随意契約の場合であっても複数者から見積を徴収し、最廉価格の者と契約を締結した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	妥当なコストとなっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要な経費のみ支出している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	26年度の整備機器台数は19台であり、見込に見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業は、厚生労働行政に必要な行政研究・事業や厚生労働科学研究の遂行に資する化学系の最先端機器を、厚生労働省全体の共同利用型機器として整備することを目的としている。その一方で、国立医薬品食品衛生研究所基盤的研究費は医薬品、医療機器、食品、食品添加物及び生活関連物資等に関する基礎的・基盤的研究を行い、国内外における諸分野の動向を踏まえた最新の規格・基準の策定等に寄与することを目的としているため、研究に必要な機器整備等を行うことを目的とした事業ではない。従って、内容及び経費執行に重複はない。また、国立医薬品食品衛生研究所施設整備費は、国立医薬品食品衛生研究所の環境整備、建物計画、工事費の概算等を決定し、必要となる工事等を行うことを目的としている。従って内容及び経費執行に重複はない。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	国立医薬品食品衛生研究所	862	国立医薬品食品衛生研究所基盤的研究費		
国立医薬品食品衛生研究所	938	国立医薬品食品衛生研究所施設整備経費			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 当該機器の選定に際しては、機器を使用する研究者で構成された選考委員会を開催し、対応する機器を持つ全ての機器メーカーから維持・管理コストまで含めてヒアリングを実施している。 執行管理表により支出先及び用途等について管理を行い、経費の適切な執行に努めている。 平成26年度においては19の機器について整備を行った。 			
	改善の方向性	引き続き同様に管理し、経費の適切な執行に努める。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	選考委員会により機器の選定が行われており、点検結果も妥当であるため、引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
平成25年度、及び平成26年度に国庫債務負担行為に基づく契約を締結している。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	585	平成23年度	532	平成24年度	471
平成25年度	855	平成26年度	855		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.アドバンテック(株)			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	研究業務に係る人材派遣	3			
	計		3	計		0
	B.日立キャピタル(株)			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	借料及び損料	研究用機器賃貸借料 (平成26年度国庫債務負担行為)	58			
	借料及び損料	研究用機器賃貸借料	3			
	計		61	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.日本電子(株)			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	備品費	研究用備品購入費	9			
計		9	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アドバンテック(株)	研究業務に係る人材派遣	34		85.8%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	研究用機器賃貸借料(平成26年度国庫債務負担行為)	58	随意契約	-
2	日立キャピタル(株)	研究用機器賃貸借料	3	随意契約	-
3	(株)JEOL RESONANCE	研究用機器賃貸借料	28	1	100%
4	芙蓉総合リース(株)	研究用機器賃貸借料(平成25年度国庫債務負担行為)	27	-	-
5	アジレント・テクノロジー(株)	研究用機器賃貸借料	7	1	100%
6	島津サイエンス東日本(株)	研究用機器賃貸借料	4	1	100%
7	(株)バイオテック・ラボ	研究用機器修理費	3	2	74.3%
8	(株)三友商行	研究用機器賃貸借料	2	1	100%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本空調サービス(株)	研究用施設空調整備費等	0.3	随意契約	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子(株)	研究用備品購入費	9	2	99.6%
2	東京電力(株)渋谷支社	研究用施設及び機器に係る電気使用料	4	-	-
3	非常勤職員	研究及び事務補助業務に係る賃金	2	-	-
4	アジレント・テクノロジー(株)	研究用備品購入費	1	随意契約	-
5	(株)バイオテック・ラボ	研究用備品購入費	0.4	随意契約	-
6	日立キャピタル(株)	研究用備品購入費	0.1	随意契約	-
7	岩井化学薬品(株)	研究用消耗品購入費	0.1	随意契約	-
8	島津サイエンス東日本(株)	研究用消耗品購入費	0.1	随意契約	-
9	(株)池田理化	研究用備品修理費	0.1	随意契約	-
10	(株)伊藤サプライ	研究用消耗品購入費	0.1	随意契約	-